

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	連携・協働による消費者教育推進事業	担当部署	生涯学習政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	男女共同参画学習課	男女共同参画学習課長 笹井 弘之			
会計区分	一般会計	施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令(具体的な条項も記載)	消費者教育推進法第4条、第13条	関係する計画、通知等	消費者基本計画、教育振興基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における消費者教育が一層推進されるよう、連携・協働による消費者教育推進体制の姿を明らかにするとともに、地域で推進するための課題解決や情報共有、人的交流を行い、効果的な消費者教育の推進体制を構築することを目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	効果的な消費者教育の推進体制を構築するために、自主的な消費者教育の推進体制づくりが困難な地域を想定し、社会教育の仕組みや取組を活用して、連携・協働による消費者教育を実施し、効果的な教育体制を実証する。また、全国の社会教育等における消費者教育の先駆的実践者を、文部科学省が消費者教育アドバイザーとして委嘱し、地方自治体等からの求めに応じて、派遣する。さらに、全国協議会を開催し、多様な主体が消費者教育の実践の成果公表、及び地域における消費者教育の課題共有や人的交流を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					20
		補正予算					
		繰越し等					
	計					20	
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	① 大学等において消費者問題に関する啓発・情報提供を行っている割合	成果実績(学生)割合					90
		達成度	%				
	② 大学等において消費生活センター等と連携している割合	成果実績(教職員)割合					80
		達成度	%				
	③ 都道府県・政令市教育委員会において社会教育における消費者教育の取組を行っている割合	成果実績	割合				90
		達成度	%				
	④ 都道府県・政令市における消費者教育推進計画の策定状況	成果実績	割合				検討中
		達成度	%				
	⑤ 都道府県・政令市における消費者教育推進地域協議会の設置状況	成果実績	割合				検討中
達成度		%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する機会の実施状況(回数、参加者数、満足度)	活動実績	回				※25年度の活動見込である (10)
		(当初見込み)	人				(1,500)
			%				(90.0)
単位当たりコスト	1,800,000(円/地域)	算出根拠	連携・協働による消費者教育推進のための実証的調査研究(5,400,000円/3地域)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		2.7百万円				
	職員旅費		1.2百万円				
	委員等旅費		3.1百万円				
	庁費		7.2百万円				
	生涯学習推進振興委託費		5.4百万円				
	計		19.7百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は消費者基本計画の地域における消費者教育の推進・支援でも明記されている優先度の高い事業である。また、24年8月に公布された消費者教育推進法においても、国が総合的に施策を推進していく責務が定められたところであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費の費目・用途は、委員会・アドバイザー等の謝金・旅費、印刷製本費等、連携・協働による消費者教育推進体制の姿を明らかにするための委託経費など、真に必要なものに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業の内容の精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図る。また当事業は消費者基本計画を踏まえ、地域における消費者教育を推進・支援する上での定量的な成果目標を立てた上で実施し、着実な進行に努める。さらに、当事業で得られた成果物は教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
<p>・24年8月に成立した「消費者教育推進法」において、「消費者教育を推進する多様な主体の連携を確保しつつ、効果的に行なうこと」が基本理念として定められたほか、消費者教育推進地域協議会の設置が都道府県・市町村の努力義務とされるなど、地域における消費者教育を推進する上で連携・協働による体制づくりが求められている。</p> <p>本事業は、これらの課題に対応し、効果的な連携・協働による消費者教育推進体制を全国に構築することを目的として企画・立案されたものであり、その成果目標として都道府県・政令市における消費者教育推進地域協議会の設置状況等を掲げたことは事業目的にかなうものである。</p> <p>事業実施にあたりその効果的・効率的な実施方法を検討した結果、当該事業を実施することにより、これまで消費者教育の推進体制を構築できていない地域において、教育行政を含む地域全体での連携・協働体制の構築等の事業効果が最大限得られるものと想定している。</p> <p>・本事業は地域における自立した消費者の育成体制の構築につながるなど国民のニーズに応える内容となっている。</p> <p>・本事業はこれまで文部科学省が取り組んできた、地域における消費者教育の推進をさらに発展させる事業内容となっている。</p>			
<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p> <p>本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>参考URL 文部科学省「消費者教育の推進について」 http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthisha/index.htm 文部科学省「教育振興基本計画」 http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm 消費者庁「消費者政策(消費者基本計画)」 http://www.caa.go.jp/adjustments/index.html</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

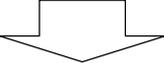
※本省執行分14百万円を含む

文部科学省
20百万円

諸謝金:3百万円
職員旅費:1百万円
委員等旅費:3百万円
庁費:7百万円

消費者教育推進委員会開催、消費者教育アドバイザーの組織化・派遣、消費者教育連携・協働推進全国協議会の開催等

※単位表示未満四捨五入の関係で、積み上げと計は一致しない。



【公募・委託】
連携・協働による消費者教育推進のための
実証的調査研究
A. 民間団体(実行委員会等)3団体
5百万円

実行委員会の開催、ワークショップ等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.民間団体(実行委員会等)(全3団体)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	委員会の開催、ワークショップ等の実施	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)